

平成16年3月期第1四半期決算概要

業績等の概況

平成16年3月期第1四半期の連結業績概要は、次のとおりであります。

		当第1四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前第1四半期 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	伸率
売上高	百万円	93,503	98,951	5.5%
営業利益	(%) 百万円	(12.4) 11,588	(15.3) 15,139	23.5
税引前当期純利益	(%) 百万円	(13.3) 12,480	(16.9) 16,793	25.7
当期純利益	(%) 百万円	(8.4) 7,847	(9.9) 9,838	20.2
総資産	百万円	824,692	843,283	2.2
株主資本	百万円	693,229	722,429	4.0
株主資本比率	%	84.1	85.7	-
1株当たり当期純利益	円	33.44	40.28	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	33.44	40.28	-
1株当たり株主資本	円	2,959.50	2,957.64	-
減価償却費	(%) 百万円	(10.5) 9,851	(12.0) 11,858	16.9
研究開発費	(%) 百万円	(8.7) 8,115	(7.9) 7,791	4.2
平均為替レート(対米ドル)	円	118.49	127.04	
(対ユーロ)	円	134.65	116.56	

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計基準により作成しております。
2. 四半期の連結財務諸表数値については、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。
3. 営業利益、税引前当期純利益、当期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段()書は、売上高比であります。

(参考) 個別業績概要

		当第1四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前第1四半期 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	伸率
売上高	百万円	75,906	77,533	2.1%
営業利益	(%) 百万円	(2.3) 1,727	(4.6) 3,550	51.4
経常利益	(%) 百万円	(12.2) 9,249	(11.4) 8,849	4.5
当期純利益	(%) 百万円	(9.8) 7,408	(8.4) 6,527	13.5
総資産	百万円	464,142	500,308	7.2
株主資本	百万円	400,056	444,077	9.9

- (注) 営業利益、経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。

平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の業績等の予想

< 中間期 >

		連 結		個 別（参考）	
		平成15年3月期決算 発表時の予想	修正予想	平成15年3月期決算 発表時の予想	修正予想
売上高	百万円	195,000	192,500	157,000	155,000
	(%)	(14.1)	(13.0)	(3.8)	(3.2)
営業利益	百万円	27,500	25,000	6,000	5,000
税引前中間純利益・ 経常利益（注）1	百万円	29,500	26,500	15,000	15,000
	(%)	(10.0)	(8.8)	(7.6)	(7.7)
中間純利益	百万円	19,500	17,000	12,000	12,000
1株当たり中間純利益	円	82.82	72.58	50.97	51.23
	(%)	(10.3)	(10.4)	(3.3)	(3.3)
減価償却費	百万円	20,000	20,000	5,000	5,000
	(%)	(8.2)	(8.3)	(9.2)	(9.3)
研究開発費	百万円	16,000	16,000	14,000	14,000

< 通期 >

		連 結		個 別（参考）	
		平成15年3月期決算 発表時の予想	修正予想	平成15年3月期決算 発表時の予想	修正予想
売上高	百万円	395,000	392,500	316,000	314,000
	(%)	(14.2)	(13.6)	(4.4)	(4.1)
営業利益	百万円	56,000	53,500	14,000	13,000
税引前当期純利益・ 経常利益（注）1	百万円	59,500	56,500	31,500	31,500
	(%)	(10.0)	(9.4)	(7.9)	(8.0)
当期純利益	百万円	39,500	37,000	25,000	25,000
1株当たり当期純利益	円	167.76	157.96	106.18	106.73
	(%)	(10.9)	(11.0)	(3.6)	(3.6)
減価償却費	百万円	43,000	43,000	11,000	11,000
	(%)	(8.1)	(8.2)	(9.1)	(9.2)
研究開発費	百万円	32,000	32,000	28,000	28,000

- （注）1．連結は税引前当期(中間)純利益、個別は経常利益であります。
 2．営業利益、税引前当期(中間)純利益・経常利益、当期(中間)純利益の上段()書は、売上高比であります。
 3．個別業績の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
 4．修正予想については、当第2四半期以降の為替レートを1米ドル=115円、1ユーロ=130円として算出しております。
 5．平成16年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

平成16年3月期 第1四半期業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成15年8月11日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 (URL <http://www.murata.co.jp/>)
 代表者 役職・氏名 代表取締役社長 村田 泰隆
 問合せ先責任者 役職・氏名 財務部長 竹村 善人

コード番号 6981
 東証第1部、大証第1部
 TEL (075) 955 - 6511

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 連結子会社数 (除外) 1社

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高	営業利益	税引前当期(四半期)純利益	当期(四半期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期第1四半期	93,503 (5.5)	11,588 (23.5)	12,480 (25.7)	7,847 (20.2)
平成15年3月期第1四半期	98,951	15,139	16,793	9,838
(参考)平成15年3月期	394,955	59,187	59,094	39,467

	基本的1株当たり 当期(四半期)純利益	潜在株式調整後1株当 り当期(四半期)純利益
	円 銭	円 銭
平成16年3月期第1四半期	33 44	33 44
平成15年3月期第1四半期	40 28	40 28
(参考)平成15年3月期	163 47	163 47

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期第1四半期 1百万円 平成15年3月期第1四半期 0百万円
 平成15年3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期第1四半期 234,643,703株 平成15年3月期第1四半期 244,258,672株
 平成15年3月期 241,433,886株
 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(参考)経営成績(個別) 表示金額は、百万円未満の端数を切捨てております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期第1四半期	75,906 (2.1)	1,727 (51.4)	9,249 (4.5)	7,408 (13.5)
平成15年3月期第1四半期	77,533	3,550	8,849	6,527
平成15年3月期	313,392	10,976	25,664	20,083

(2) 財政状態(連結)の変動状況 表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期第1四半期	824,692	693,229	84.1	2,959 50
平成15年3月期第1四半期	843,283	722,429	85.7	2,957 64
(参考)平成15年3月期	834,313	692,090	83.0	2,939 41

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期第1四半期 234,238,520株 平成15年3月期第1四半期 244,258,330株
 平成15年3月期 235,451,909株

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	192,500	26,500	17,000	72 58
通期	392,500	56,500	37,000	157 96

(参考)個別業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	155,000	15,000	12,000	51 23
通期	314,000	31,500	25,000	106 73

(注)平成16年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。
 なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

経営成績(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(1)経営成績

当第1四半期の世界の電子機器の生産は、電子機器の需要が本格的な回復に至らない中で、アジア地域におけるSARS(重症急性呼吸器症候群)の発生による機器生産の伸び悩みと消費減退の影響も一部で生じたことから、全体としては振るいませんでした。

用途別にみますと、携帯電話が、カラー液晶ディスプレイモデルやカメラ搭載モデルなど高機能機種が普及が進み、中国などで高水準の新規加入者の増加も続いたことから、堅調に推移しました。コンピュータ関連機器は、パソコンの生産台数は伸びましたが、機器の価格下落が続きました。民生機器は、PDPや液晶などの薄型大画面テレビや、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのデジタルAV機器は伸長しましたが、従来型のアナログ機器やゲーム機の生産が減退したため、全体としては振るいませんでした。

また、部品価格の値下がりが続いたことから、電子部品の需要金額は低調に推移しました。

当社の当第1四半期の売上高は、このような市場環境のもと、電子機器の生産の伸び悩みに製品価格の低下が加わり、また前第1四半期では在庫調整の終息により一時的に得意先からの部品手配が増加したこともあり、前年同期と比較しますと5.5%減の93,503百万円となりました。利益についても、生産性改善による売上原価の圧縮に努めましたが、売上高の減少による影響が大きく、前年同期と比較しますと、営業利益は23.5%減の11,588百万円、税引前当期純利益は25.7%減の12,480百万円、当期純利益は20.2%減の7,847百万円となりました。

製品別の売上高の概況は、次のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当第1四半期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、小型品及び大容量品を中心に売上数量を伸ばしましたが、製品価格の下落の影響が大きく、売上金額は前年同期を下回りました。その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ14.7%減の33,069百万円となりました。

〔抵抗器〕

この製品には、サーミスタ、半固定可変抵抗器、抵抗ネットワーク、高圧抵抗器が含まれます。当第1四半期は、高圧抵抗器が、アセアン地域の民生機器向けで振るわず、前年同期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ12.0%減の3,194百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当第1四半期は、表面波フィルタが、通信機器向けで伸長し、前年同期を上回りました。一方、セラミックフィルタ、セラミック発振子は、リード端子付きの製品を中心に民生機器向けやコンピュータ関連機器向けで減少し、前年同期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ6.6%減の18,084百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当第1四半期は、欧州向けのBluetooth^{®(注)}モジュールが大幅に増加し、多層デバイスのモジュール製品も好調に推移しました。一方、誘電体フィルタ、アイソレータは、前年同期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ23.2%増の13,584百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当第1四半期は、回路モジュールのうち、通信機器向けの無線モジュールが低迷し、電圧制御発振器(VCO)も振るいませんでした。一方、電源は、日本の民生市場及び通信機器向けが伸びたため、前年同期を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ9.2%減の12,322百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、各種センサ、各種コイルなどが含まれます。

当第1四半期は、EMI除去フィルタが、アセアン、日本のコンピュータ関連機器向けで前年同期を下回りました。一方、チップコイルは、通信機器向けを中心として大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ5.2%増の12,935百万円となりました。

(注) Bluetooth[®]は米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2)業績見通し

当社を取り巻く市場環境は、米国経済の回復などによって、当第2四半期より緩やかに改善することが期待できます。しかし、当第1四半期の業況が振るわなかったことから、平成15年5月に公表した上半期の業績を見直し、連結売上高は192,500百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は25,000百万円(同14.1%減)、税引前中間純利益は26,500百万円(同11.7%減)、中間純利益は17,000百万円(同10.5%減)と見込んでおります。

また、下半期は、当社の主力市場である携帯電話やパソコンの生産台数の増加が見込まれることや各種電子機器の高機能化により部品需要の伸びが期待されることから、期初の業績見通しを修正しておりません。この結果、通期の業績見通しは、連結売上高が392,500百万円(前期比0.6%減)、営業利益が53,500百万円(同9.6%減)、税引前当期純利益が56,500百万円(同4.4%減)、当期純利益が37,000百万円(同6.3%減)としております。なお、当該予想では、当第2四半期以降の為替レートを、1米ドル=115円、1ユーロ=130円の前提としております。

当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより当該予想と乖離する結果となりうることをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当第1四半期 (平成15年6月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減		前第1四半期 (平成14年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)	(824,692)	(100.0)	(834,313)	(100.0)	(9,621)	(1.2)	(843,283)	(100.0)
流動資産	569,991	69.1	575,768	69.0	5,777	1.0	560,821	66.5
現金及び預金	75,722		77,773		2,051		83,477	
有価証券	336,741		343,257		6,516		295,553	
売上債権	84,075		83,390		685		83,710	
たな卸資産	53,347		53,317		30		55,714	
その他流動資産	20,106		18,031		2,075		42,367	
固定資産	254,701	30.9	258,545	31.0	3,844	1.5	282,462	33.5
有形固定資産	229,913		234,117		4,204		258,788	
投資	9,225		8,218		1,007		9,823	
その他固定資産	15,563		16,210		647		13,851	
合 計	824,692	100.0	834,313	100.0	9,621	1.2	843,283	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当第1四半期 (平成15年6月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減		前第1四半期 (平成14年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)	(131,463)	(15.9)	(142,223)	(17.0)	(10,760)	(7.6)	(120,854)	(14.3)
流動負債	64,894	7.8	74,118	8.9	9,224	12.4	63,500	7.5
短期借入金	3,978		3,134		844		1,755	
仕入債務	14,476		14,883		407		12,618	
その他流動負債	46,440		56,101		9,661		49,127	
固定負債	66,569	8.1	68,105	8.1	1,536	2.3	57,354	6.8
退職給付引当金	61,716		64,207		2,491		49,723	
その他固定負債	4,853		3,898		955		7,631	
(資本の部)	(693,229)	(84.1)	(692,090)	(83.0)	(1,139)	(0.2)	(722,429)	(85.7)
資本金	69,377		69,377		-		69,377	
資本剰余金	102,222		102,222		-		102,222	
利益剰余金	589,853		587,893		1,960		564,322	
その他の包括利益累計額	14,810		19,218		4,408		13,448	
自己株式	53,413		48,184		5,229		44	
合 計	824,692	100.0	834,313	100.0	9,621	1.2	843,283	100.0

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当第1四半期 平成15年4月1日～平成15年6月30日		前第1四半期 平成14年4月1日～平成14年6月30日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	93,503	100.0	98,951	100.0	5,448	5.5
売上原価	57,870	61.9	60,748	61.4	2,878	4.7
販売費及び一般管理費	15,930	17.0	15,273	15.4	657	4.3
研究開発費	8,115	8.7	7,791	7.9	324	4.2
営業利益	11,588	12.4	15,139	15.3	3,551	23.5
受取利息及び配当金	541	0.6	676	0.7	135	20.0
支払利息	17	0.0	18	0.0	1	5.6
その他の収益(費用)	368	0.3	996	0.9	628	63.1
税引前当期純利益	12,480	13.3	16,793	16.9	4,313	25.7
法人税等	4,633	4.9	6,955	7.0	2,322	33.4
当期純利益	7,847	8.4	9,838	9.9	1,991	20.2

(注) 財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第130号 (包括利益の報告) に基づく包括利益 (資本取引以外の資本勘定の増減) は次のとおりであります。

	当第1四半期		前第1四半期		増減	
当期純利益	7,847	百万円	9,838	百万円	1,991	百万円
その他の包括利益(損失)	4,408		7,530		11,938	
(有価証券未実現損益)	(604)		(8)		(596)	
(最小年金負債調整勘定)	(2,260)		(562)		(2,822)	
(デリバティブ未実現損益)	(52)		(23)		(75)	
(為替換算調整勘定)	(1,596)		(6,999)		(8,595)	
包括利益	12,255		2,308		9,947	

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社

52社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、Murata Electronics North America, Inc.、
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1社 (うち持分法適用会社数 1社、Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (除外) 1社

Murata Elektronik Handels GmbH...平成15年4月1日付でMurata Elektronik GmbHを存続会社として合併している。

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当第1四半期 (平成15年4月1日～平成15年6月30日)		前第1四半期 (平成14年4月1日～平成14年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
コンデンサ	33,350	35.2	39,139	38.5	5,789	14.8
抵抗器	3,176	3.4	3,744	3.7	568	15.2
圧電製品	18,595	19.6	19,989	19.7	1,394	7.0
高周波デバイス	13,505	14.3	13,191	13.0	314	2.4
モジュール製品	12,868	13.6	12,790	12.6	78	0.6
その他製品	13,209	13.9	12,695	12.5	514	4.0
計	94,703	100.0	101,548	100.0	6,845	6.7

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。
なお、売上構成の変化に対応して、「その他製品」のうち売上規模の拡大している一部の製品について、「モジュール製品」に含めて表示するなどの分類区分の見直しを行っており、比較のため前第1四半期の数値についても見直し後の分類区分により記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当第1四半期 (平成15年6月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
コンデンサ	11,152	29.9	10,871	30.3	281	2.6
抵抗器	1,598	4.3	1,616	4.5	18	1.1
圧電製品	6,983	18.7	6,472	18.1	511	7.9
高周波デバイス	4,464	11.9	4,543	12.7	79	1.7
モジュール製品	7,483	20.0	6,937	19.3	546	7.9
その他製品	5,677	15.2	5,403	15.1	274	5.1
計	37,357	100.0	35,842	100.0	1,515	4.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	当第1四半期 (平成15年4月1日～平成15年6月30日)		前第1四半期 (平成14年4月1日～平成14年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	33,069	35.5	38,765	39.3	5,696	14.7
抵抗器	3,194	3.4	3,629	3.7	435	12.0
圧電製品	18,084	19.4	19,355	19.6	1,271	6.6
高周波デバイス	13,584	14.6	11,029	11.2	2,555	23.2
モジュール製品	12,322	13.2	13,564	13.7	1,242	9.2
その他製品	12,935	13.9	12,297	12.5	638	5.2
製品売上高計	93,188	100.0	98,639	100.0	5,451	5.5

2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	当第1四半期 (平成15年4月1日～平成15年6月30日)		前第1四半期 (平成14年4月1日～平成14年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ビデオ	10,444	11.2	12,449	12.6	2,005	16.1
オーディオ	4,536	4.9	5,743	5.8	1,207	21.0
民生計	14,980	16.1	18,192	18.4	3,212	17.7
通信	37,044	39.7	34,156	34.6	2,888	8.5
EDP・その他	18,914	20.3	23,456	23.8	4,542	19.4
産電計	55,958	60.0	57,612	58.4	1,654	2.9
家電・その他	22,250	23.9	22,835	23.2	585	2.6
製品売上高計	93,188	100.0	98,639	100.0	5,451	5.5

(注) 1. 「EDP・その他」には、コンピュータ、コンピュータ関連機器、複写機、計測機器などを含んでおります。

2. 「家電・その他」には、カーエレクトロニクス、家庭用電気機器(エアコン、冷蔵庫、照明器具等)などを含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	当第1四半期 (平成15年4月1日～平成15年6月30日)		前第1四半期 (平成14年4月1日～平成14年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	9,947	10.7	14,201	14.4	4,254	30.0
ヨーロッパ	14,541	15.6	13,088	13.3	1,453	11.1
アジア・その他	34,617	37.1	37,239	37.7	2,622	7.0
海外計	59,105	63.4	64,528	65.4	5,423	8.4
日本	34,083	36.6	34,111	34.6	28	0.1
製品売上高計	93,188	100.0	98,639	100.0	5,451	5.5